

## 広 報 資 料

(経済同時)

平 成 2 9 年 4 月 2 0 日

京 都 市 産 業 観 光 局

(担当：産業戦略部産業政策課 TEL 075-222-3325)

### 設 備 投 資 計 画 に つ い て

(第 122 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに郵送によるアンケート調査として実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の「付帯調査」(平成 29 年度の設備投資計画動向)の結果がまとまりましたので報告します。なお、今回の付帯調査は、当該年の設備投資計画について、毎年同時期に同様の質問項目で行っているものです。

#### 京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 29 年 3 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 368 社、非製造業 432 社、計 800 社に対しアンケートを送付。  
485 社が回答 (回収率 60.6%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	237 (48.9)	非製造業	248 (51.1)
西 陣	25 (5.2)	卸 売	51 (10.5)
染 色	28 (5.8)	小 売	53 (10.9)
印 刷	26 (5.4)	情 報 通 信	21 (4.3)
窯 業	14 (2.9)	飲 食 ・ 宿 泊	39 (8.0)
化 学	22 (4.5)	サ ー ビ ス	47 (9.7)
金 属	30 (6.2)	建 設	37 (7.6)
機 械	28 (5.8)	不 明	0 (0.0)
その他の製造	64 (13.2)	合 計	485 (100.0)

※観光関連 (観光関連の売上が25%以上)	57 (11.8)
-----------------------	-----------

- ▶ 中小企業の定義  
中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業、その他の業種	300人以下 または 3億円以下
卸売	100人以下 または 1億円以下
小売	50人以下 または 5,000万円以下
サービス (情報通信、飲食・宿泊を含む)	100人以下 または 5,000万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

1. 平成 29 年度の設備投資計画 .....	1
2. 設備投資の目的 .....	2
3. 設備投資額の対前年伸び率 .....	4
4. 設備投資計画時期 .....	6
参考 業種別, 従業員規模別集計 .....	8

注記：参考 業種別, 従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは, 各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは, 観光関係の売上げが 25%以上の企業群を意味する。

## 1. 平成29年度の設備投資計画

平成29年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は、前回調査（平成28年1月～3月）と比べ0.4ポイント減の21.4%となったが、過去10年では、最も高かった前回調査に次ぐ2番目の水準となっている。また、「検討中」と回答した企業は14.2%で、前回調査から3.1ポイント減少した。「計画はない」と回答した企業は61.9%で、前回調査から2.6ポイントの増加となった。なお、設備投資に前向きな「計画がある」または「検討中」と回答した企業の割合は35.6%となり、平成25年度調査以降、30%を上回っている（図1）。

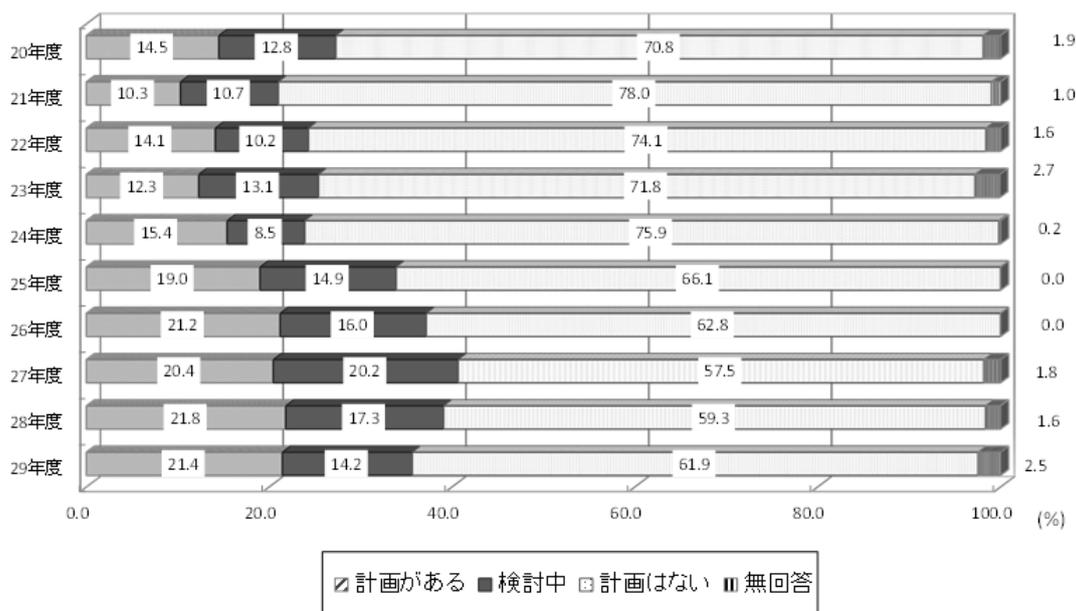
「計画がある」と回答した企業104社の業種構成は、製造業62社、非製造業42社と、製造業が半数以上を占めた。製造業では、機械が12社と最も多く、「新製品開発」、「内製化による利益確保」、「品質管理強化」といった意見が挙げられた。また、非製造業では、飲食・宿泊が10社と最も多く、「リニューアル」、「集客増につなげるため」、「職場の安全と生産性向上」といった意見が挙げられた。

「検討中」と回答した企業69社の業種構成は、製造業33社、非製造業36社と、非製造業の方が多かった。製造業では、金属、その他の製造の2業種が8社と最も多く、「合理化による能力増強」、「生産量の増加」といった意見が挙げられた。また、非製造業では小売が9社と最も多く、「店舗設備更新」といった意見が挙げられた。

「計画はない」と回答した企業300社の業種構成は、製造業137社、非製造業163社であり、非製造業が半数以上を占めた。計画がない理由としては、「資金不足」、「売上不振」といった経営環境の厳しさを挙げる意見や、「現状で満足」、「増設完了」、「設備投資が一巡したため」といった意見が挙げられた。

なお、従業員規模別では、従業員数が100人以上では「計画がある」が最も多い一方、99人以下の規模では「計画はない」が最も多く、従業員規模によって設備投資計画には温度差が見られる結果となっている（P.8「参考 業種別、従業員規模別集計」・表1. 表2）。

・ 図1. 設備投資計画について



## 2. 設備投資の目的

設備投資の「計画がある」または「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的を尋ねたところ（複数回答可）、前回調査と同じく「維持・補修・更新」が51.2%で最も多く、以下「能力増強」29.4%、「新規事業・新製品」21.8%、「省力化・合理化」20.0%の順となっている（図2）。

前回調査との比較では、「維持・補修・更新」が5.5ポイント増となる一方、「能力増強」が3.1ポイント増、「新規事業・新製品」が1.9ポイント増、「研究開発」が1.0ポイント増など、積極的な目的の設備投資も上昇している。

業種別にみると、西陣、染色、印刷（※1）、化学（※2）、機械、その他の製造、卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービスの11業種では、「維持・補修・更新」が最も多くなっており、窯業（※3）、金属、建設（※4）の3業種では、「能力増強」が最も多かった（P.9「参考 業種別、従業員規模別集計」・表3）。

「維持・補修・更新」と回答した企業からは、「空調設備の更新」（中京区／卸売）、「工場の老朽化更新」（中京区／化学）、「建物補修」（左京区／飲食・宿泊）、「ICT 機器、システム更改」（下京区／情報通信）などの意見が挙げられた。

また、「能力増強」と回答した企業からは、「加工設備」（右京区／金属）、「コンピュータシステム刷新」（下京区／卸売）などの意見が挙げられた。

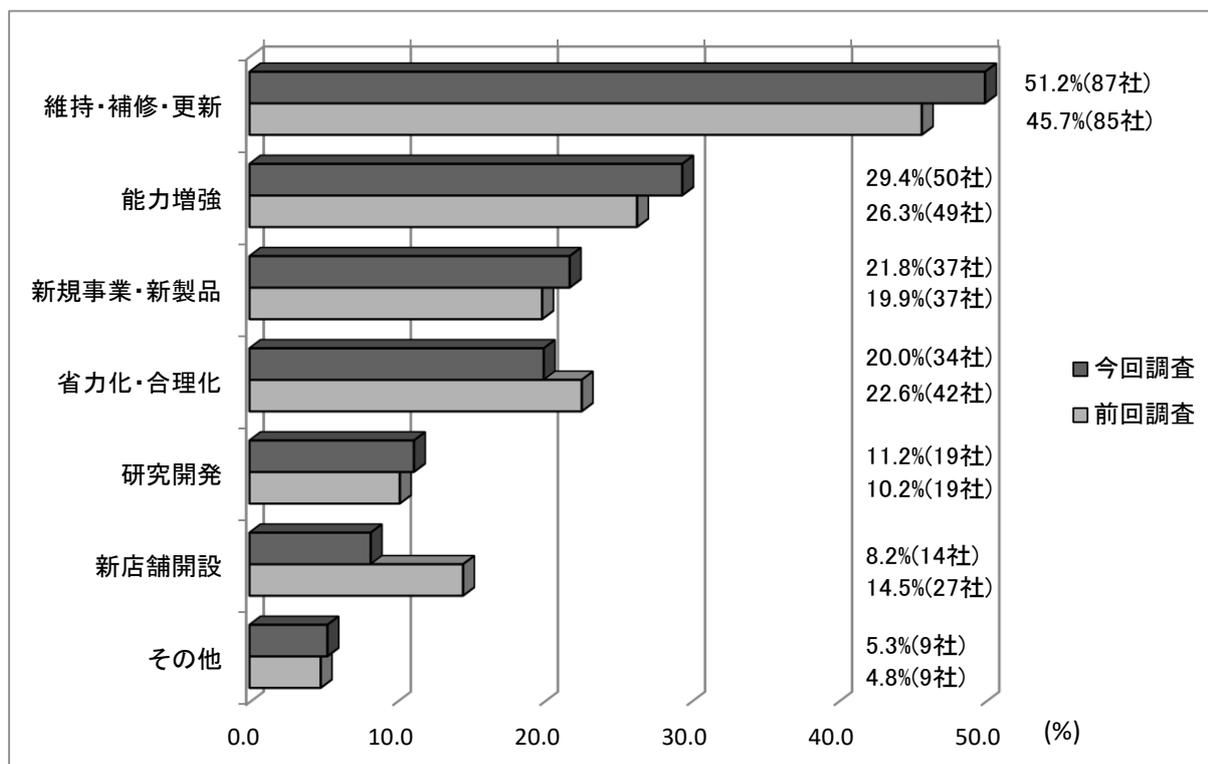
※1 他に、「能力増強」が同数。

※2 他に、「能力増強」が同数。

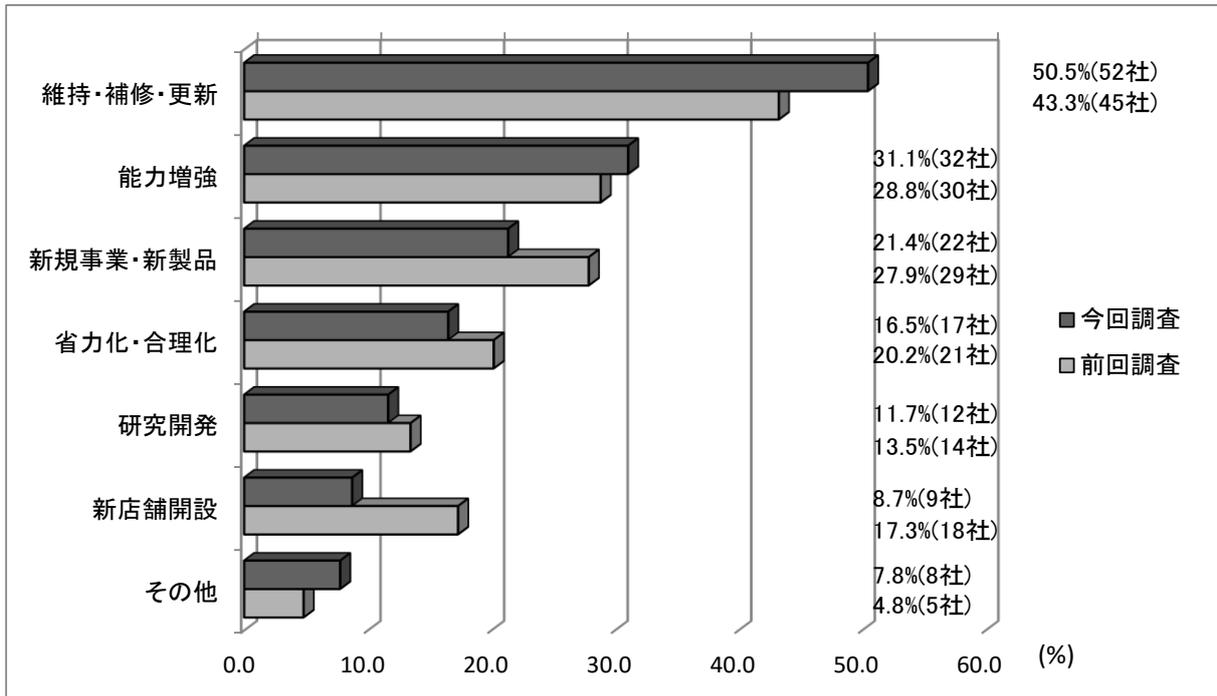
※3 他に、「新規事業・新製品」、「研究開発」が同数。

※4 他に、「新規事業・新製品」が同数。

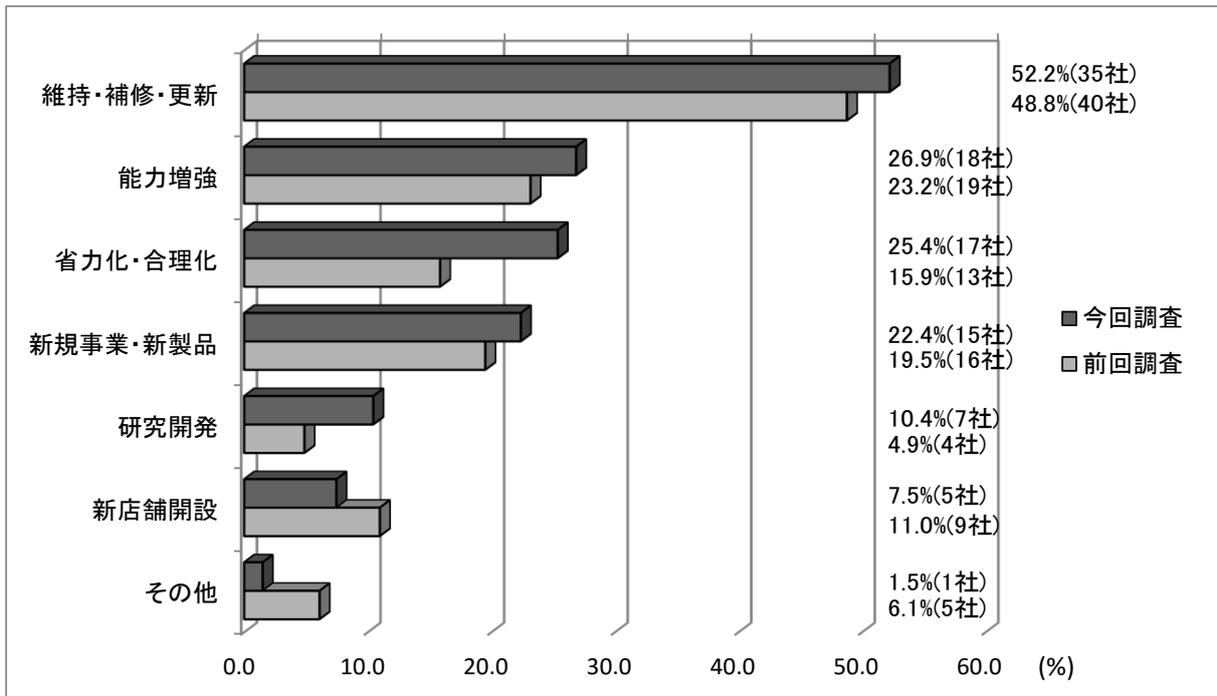
・図2. 設備投資目的



※参考 図A. 設備投資目的—設備投資計画がある企業—



※参考 図B. 設備投資目的—設備投資を検討中の企業—

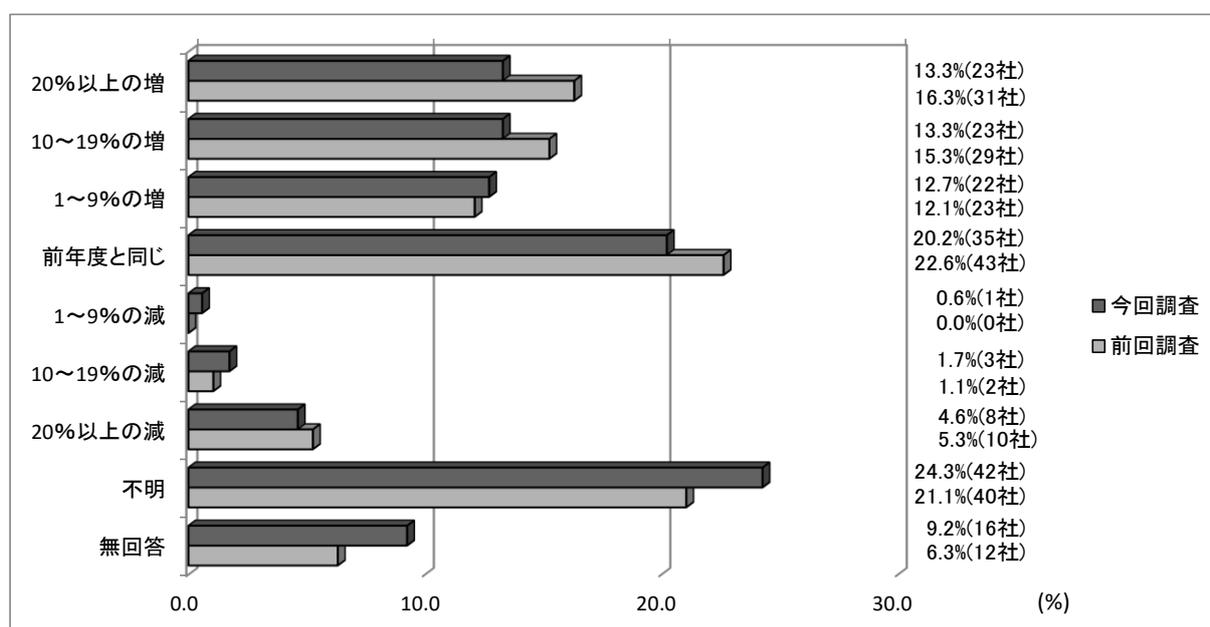


### 3. 設備投資額の対前年度伸び率

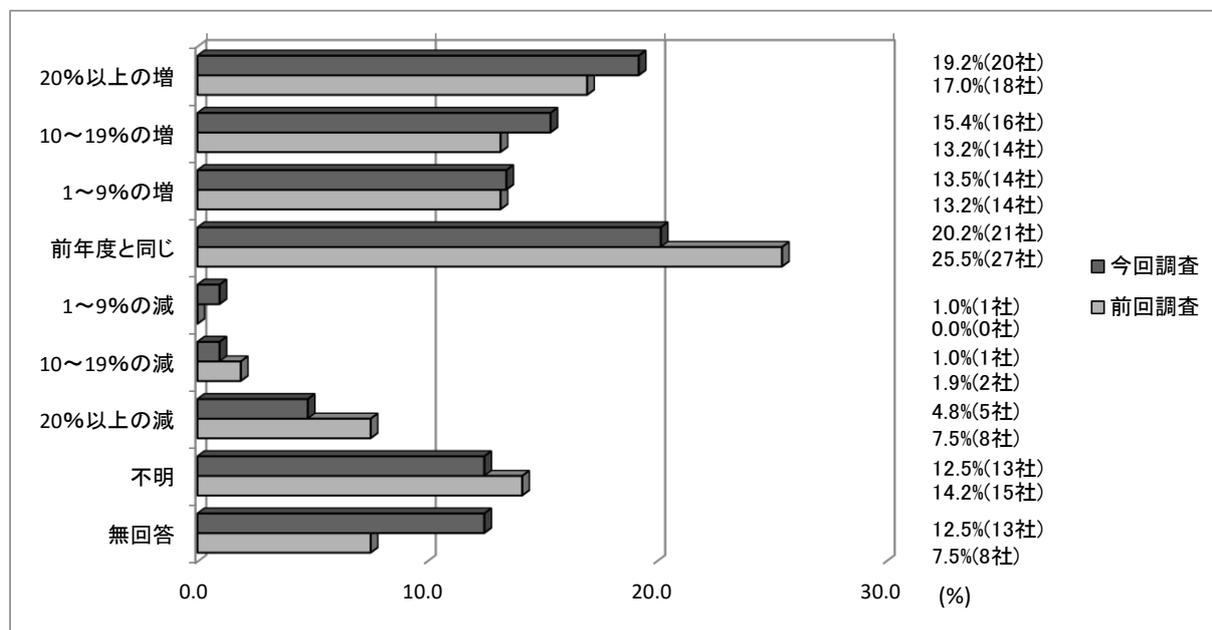
設備投資の「計画がある」または「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年度伸び率について尋ねたところ、前回調査と順位は変わらず、「前年度と同じ」が20.2%と最も多く、次いで「20%以上の増」と「10～19%の増」が同率で13.3%であった（図3 ※ただし、「不明」を除く）。

「前年度と同じ」と回答した企業からは、「資金に余裕があるわけではない」（中京区／飲食・宿泊）、「計画が前年度と同水準」（伏見区／金属）といった意見が挙げられた。「20%以上の増」と回答した企業からは、「前年度は投資していない」（左京区／小売）、「10～19%の増」と回答した企業からは、「機械の生産能力が向上しているため」（伏見区／情報通信）といった意見が挙げられた。

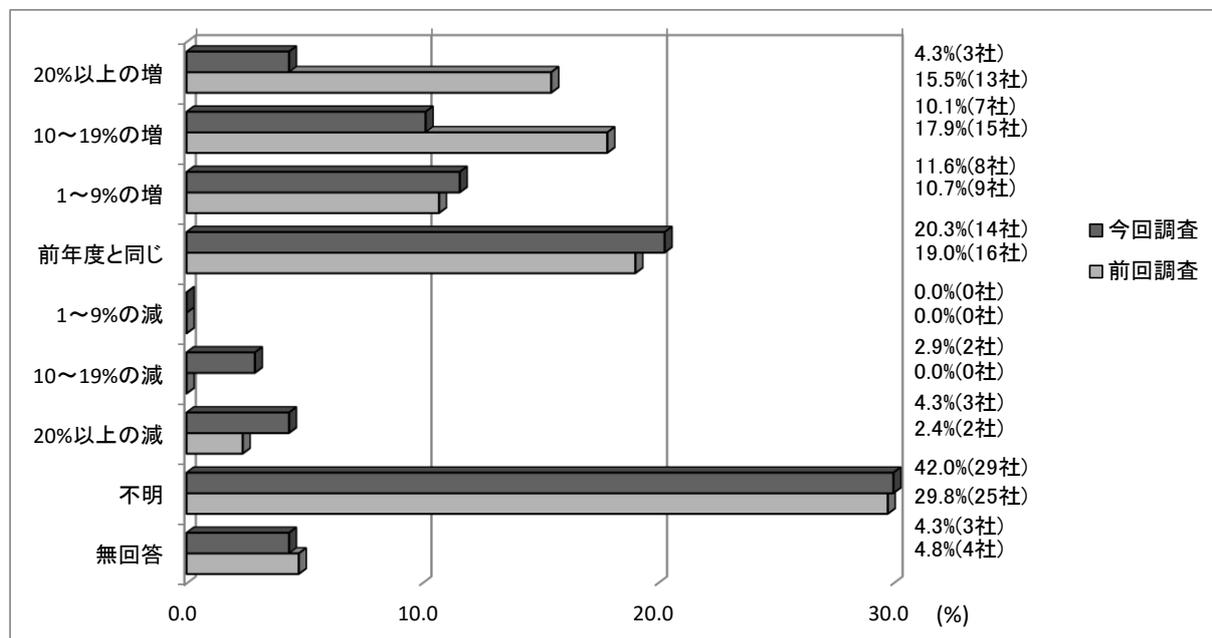
・図3. 設備投資額の対前年度比



※参考 図C. 設備投資額の対前年度比—設備投資計画がある企業—



※参考 図D. 設備投資額の対前年度比—設備投資を検討中の企業—

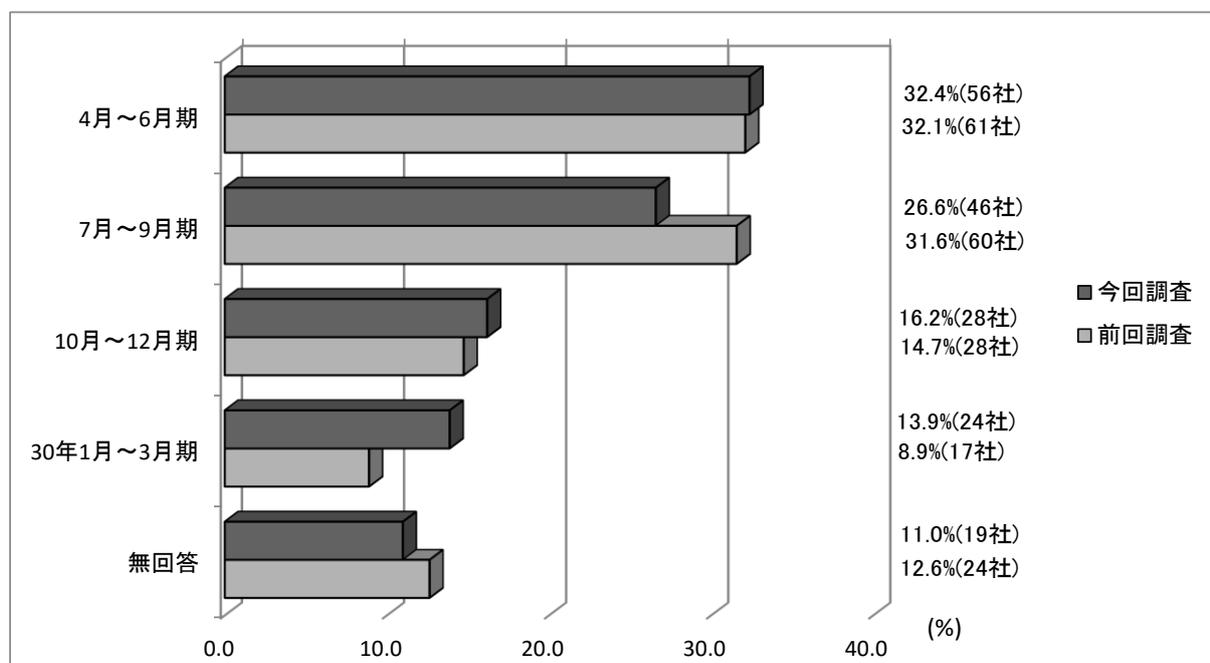


#### 4. 設備投資計画時期

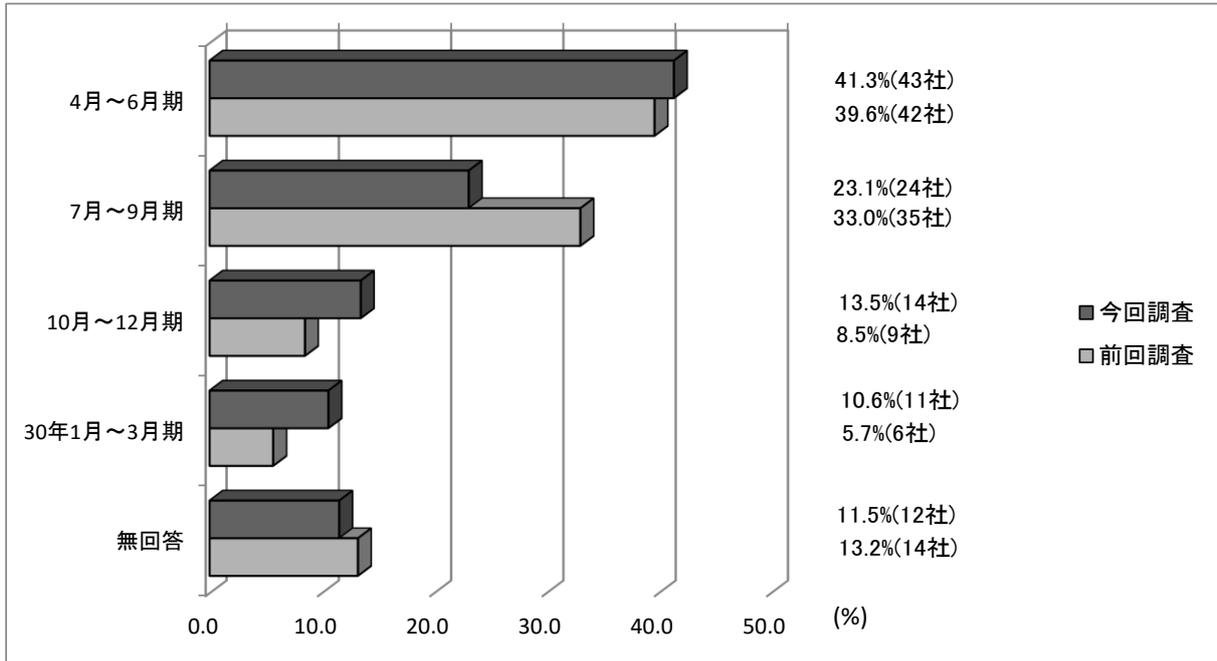
設備投資の「計画がある」または「検討中」と回答した企業に、設備投資計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」との回答が32.4%で最も多く、「7月～9月期」の26.6%と合わせ、年度前半が半数以上を占めた。続いて、「10月～12月期」16.2%、「30年1月～3月期」13.9%の順となっている（図4）。

前回調査との比較では、年度後半が6.5ポイント増、年度前半は4.7ポイント減となっている。

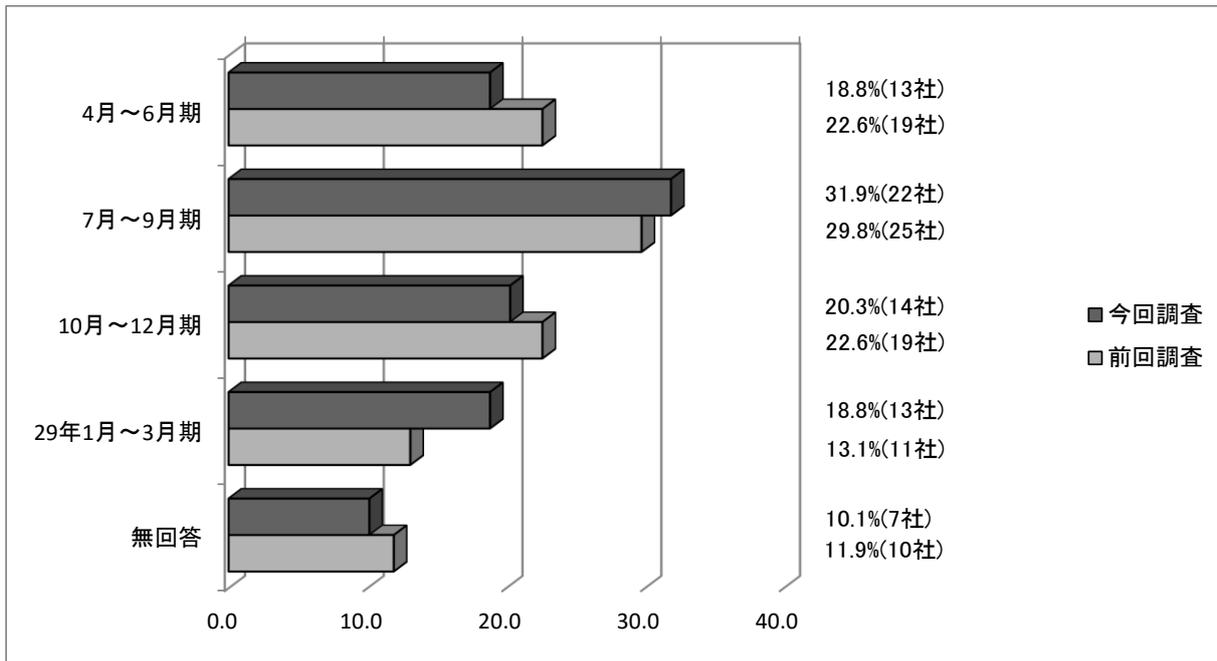
・図4. 設備投資の計画時期



※参考 図E. 設備投資の計画時期—設備投資計画がある企業—



※参考 図F. 設備投資の計画時期—設備投資を検討中の企業—



## 参考 業種別、従業員規模別集計

注記：参考 業種別、従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

### (1) 平成29年度の設備投資計画

・表1. 平成29年度の設備投資計画（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
計画がある	104 21.4%	1 4.0%	9 32.1%	5 19.2%	3 21.4%	11 50.0%	6 20.0%	12 42.9%	15 23.4%	62 26.2%	9 17.6%	6 11.3%	6 28.6%	10 25.6%	8 17.0%	3 8.1%	42 16.9%	13 22.8%	
実施を検討中	69 14.2%	1 4.0%	4 14.3%	4 15.4%	2 14.3%	2 9.1%	8 26.7%	4 14.3%	8 12.5%	33 13.9%	7 13.7%	9 17.0%	3 14.3%	6 15.4%	7 14.9%	4 10.8%	36 14.5%	8 14.0%	
計画はない	300 61.9%	23 92.0%	13 46.4%	17 65.4%	8 57.1%	8 36.4%	16 53.3%	12 42.9%	40 62.5%	137 57.8%	35 68.6%	36 67.9%	11 52.4%	22 56.4%	31 66.0%	28 75.7%	163 65.7%	34 59.6%	
無回答	12 2.5%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.6%	5 2.1%	0 0.0%	2 3.8%	1 4.8%	1 2.6%	1 2.1%	2 5.4%	7 2.8%	2 3.5%	
(回答企業数)	485	25	28	26	14	22	30	28	64	237	51	53	21	39	47	37	248	57	

・表2. 平成29年度の設備投資計画（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
計画がある	104 21.4%	8 7.8%	12 15.4%	20 18.5%	13 23.2%	21 31.3%	15 31.9%	15 55.6%
実施を検討中	69 14.2%	7 6.9%	8 10.3%	16 14.8%	11 19.6%	12 17.9%	12 25.5%	3 11.1%
計画はない	300 61.9%	85 83.3%	58 74.4%	70 64.8%	30 53.6%	31 46.3%	18 38.3%	8 29.6%
無回答	12 2.5%	2 2.0%	0 0.0%	2 1.9%	2 3.6%	3 4.5%	2 4.3%	1 3.7%
(回答企業数)	485	102	78	108	56	67	47	27

(2) 設備投資の目的

・表 3. 設備投資目的（業種別）

	全体	製 造 業										非 製 造 業							観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
能力増強	50 29.4%	0 0.0%	1 7.7%	5 55.6%	2 40.0%	6 46.2%	6 42.9%	6 37.5%	8 34.8%	34 35.8%	2 13.3%	3 20.0%	2 22.2%	3 20.0%	3 20.0%	3 50.0%	16 21.3%	5 23.8%	
維持・補修・更新	87 51.2%	2 100.0%	8 61.5%	5 55.6%	1 20.0%	6 46.2%	4 28.6%	7 43.8%	11 47.8%	44 46.3%	9 60.0%	10 66.7%	5 55.6%	11 73.3%	7 46.7%	1 16.7%	43 57.3%	14 66.7%	
省力化・合理化	34 20.0%	0 0.0%	2 15.4%	3 33.3%	0 0.0%	2 15.4%	5 35.7%	3 18.8%	5 21.7%	20 21.1%	2 13.3%	4 26.7%	1 11.1%	2 13.3%	3 20.0%	2 33.3%	14 18.7%	3 14.3%	
新規事業・新製品	37 21.8%	0 0.0%	4 30.8%	1 11.1%	2 40.0%	4 30.8%	2 14.3%	2 12.5%	7 30.4%	22 23.2%	2 13.3%	1 6.7%	3 33.3%	1 6.7%	5 33.3%	3 50.0%	15 20.0%	1 4.8%	
新店舗開設	14 8.2%	0 0.0%	1 7.7%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.0%	5 5.3%	1 6.7%	3 20.0%	1 11.1%	3 20.0%	1 6.7%	0 0.0%	9 12.0%	5 23.8%	
研究開発	19 11.2%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	4 28.6%	6 37.5%	3 13.0%	16 16.8%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 16.7%	3 4.0%	1 4.8%	
その他	9 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 4.3%	3 3.2%	1 6.7%	1 6.7%	0 0.0%	2 13.3%	2 13.3%	0 0.0%	6 8.0%	2 9.5%	
（回答企業数）	170	2	13	9	5	13	14	16	23	95	15	15	9	15	15	6	75	21	
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	3	1	

・表 4. 設備投資目的（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
能力増強	50 29.4%	6 40.0%	5 26.3%	11 31.4%	5 20.8%	9 28.1%	8 29.6%	6 33.3%
維持・補修・更新	87 51.2%	10 66.7%	12 63.2%	18 51.4%	11 45.8%	13 40.6%	11 40.7%	12 66.7%
省力化・合理化	34 20.0%	3 20.0%	0 0.0%	9 25.7%	4 16.7%	6 18.8%	8 29.6%	4 22.2%
新規事業・新製品	37 21.8%	4 26.7%	7 36.8%	5 14.3%	3 12.5%	9 28.1%	7 25.9%	2 11.1%
新店舗開設	14 8.2%	0 0.0%	4 21.1%	2 5.7%	2 8.3%	2 6.3%	1 3.7%	3 16.7%
研究開発	19 11.2%	1 6.7%	0 0.0%	3 8.6%	3 12.5%	4 12.5%	2 7.4%	6 33.3%
その他	9 5.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 2.9%	2 8.3%	2 6.3%	3 11.1%	0 0.0%
（回答企業数）	170	15	19	35	24	32	27	18
無回答	3	0	1	1	0	1	0	0

(3) 設備投資額の対前年度伸び率

・表5. 設備投資額の対前年度伸び率（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
20%以上の増	23 13.3%	0 0.0%	2 15.4%	2 22.2%	0 0.0%	2 15.4%	1 7.1%	2 12.5%	4 17.4%	13 13.7%	3 18.8%	2 13.3%	2 22.2%	2 12.5%	0 0.0%	1 14.3%	10 12.8%	3 15.0%	
10~19%の増	23 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	4 40.0%	2 30.8%	0 0.0%	4 25.0%	0 4.3%	12 12.6%	1 6.3%	0 0.0%	3 33.3%	1 6.3%	4 26.7%	2 28.6%	11 14.1%	4 20.0%	
1~9%の増	22 12.7%	1 50.0%	2 15.4%	1 11.1%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.1%	2 12.5%	5 21.7%	13 13.7%	2 12.5%	2 13.3%	1 11.1%	2 12.5%	1 6.7%	1 14.3%	9 11.5%	2 10.0%	
前年度と同じ	35 20.2%	0 0.0%	2 15.4%	2 22.2%	3 60.0%	4 30.8%	5 35.7%	2 12.5%	3 13.0%	21 22.1%	3 18.8%	1 6.7%	2 22.2%	3 18.8%	4 26.7%	1 14.3%	14 17.9%	2 10.0%	
1~9%の減	1 0.6%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%							
10~19%の減	3 1.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 4.3%	2 2.1%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	1 5.0%	
20%以上の減	8 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	2 8.7%	4 4.2%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	4 5.1%	4 20.0%		
不明	42 24.3%	1 50.0%	4 30.8%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	6 42.9%	3 18.8%	4 17.4%	20 21.1%	5 31.3%	8 53.3%	0 0.0%	2 12.5%	5 33.3%	2 28.6%	22 28.2%	1 5.0%	
無回答	16 9.2%	0 0.0%	2 15.4%	1 11.1%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 6.3%	3 13.0%	9 9.5%	2 12.5%	0 0.0%	1 11.1%	3 18.8%	1 6.7%	0 0.0%	7 9.0%	4 20.0%	
(回答企業数)	173	2	13	9	5	13	14	16	23	95	16	15	9	16	15	7	78	20	

・表6. 設備投資額の対前年度比（従業員規模別）

	全体	0~4人	5~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100人以上
20%以上の増	23 13.3%	1 6.7%	2 10.0%	6 16.7%	4 16.7%	4 12.1%	3 11.1%	3 16.7%
10~19%の増	23 13.3%	3 20.0%	2 10.0%	3 8.3%	2 8.3%	6 18.2%	4 14.8%	3 16.7%
1~9%の増	22 12.7%	3 20.0%	3 15.0%	5 13.9%	4 16.7%	5 15.2%	2 7.4%	0 0.0%
前年度と同じ	35 20.2%	4 26.7%	2 10.0%	6 16.7%	4 16.7%	7 21.2%	9 33.3%	3 16.7%
1~9%の減	1 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10~19%の減	3 1.7%	0 0.0%	1 5.0%	1 2.8%	1 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
20%以上の減	8 4.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 8.3%	1 4.2%	1 3.0%	0 0.0%	3 16.7%
不明	42 24.3%	2 13.3%	9 45.0%	6 16.7%	5 20.8%	9 27.3%	7 25.9%	4 22.2%
無回答	16 9.2%	2 13.3%	1 5.0%	5 13.9%	3 12.5%	1 3.0%	2 7.4%	2 11.1%
(回答企業数)	173	15	20	36	24	33	27	18

(4) 設備投資の計画時期

・表 7. 設備投資の計画時期（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
4月～6月期	56 32.4%	1 50.0%	3 23.1%	2 22.2%	0 0.0%	7 53.8%	5 35.7%	4 25.0%	7 30.4%	29 30.5%	6 37.5%	6 40.0%	3 33.3%	6 37.5%	3 20.0%	3 42.9%	27 34.6%	8 38.1%	
7月～9月期	46 26.6%	0 0.0%	3 23.1%	4 44.4%	3 60.0%	4 30.8%	3 21.4%	8 50.0%	4 17.4%	29 30.5%	1 6.3%	4 26.7%	1 11.1%	4 25.0%	6 40.0%	1 14.3%	17 21.8%	5 23.8%	
10月～12月期	28 16.2%	1 50.0%	4 30.8%	1 11.1%	0 0.0%	1 7.7%	3 21.4%	2 12.5%	7 30.4%	19 20.0%	4 25.0%	1 6.7%	1 11.1%	1 6.3%	1 6.7%	1 14.3%	9 11.5%	1 4.8%	
30年1月～3月期	24 13.9%	0 0.0%	1 7.7%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 14.3%	0 0.0%	2 8.7%	7 7.4%	4 25.0%	3 22.2%	2 25.0%	4 25.0%	3 14.3%	1 21.8%	17 21.8%	4 19.0%	
無回答	19 11.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	2 40.0%	1 7.7%	1 7.1%	2 12.5%	3 13.0%	11 11.6%	1 6.3%	1 6.7%	2 22.2%	1 6.3%	2 13.3%	1 14.3%	8 10.3%	3 14.3%	
(回答企業数)	173	2	13	9	5	13	14	16	23	95	16	15	9	16	15	7	78	21	

・表 8. 設備投資の計画時期（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
4月～6月期	56 32.4%	6 40.0%	7 35.0%	15 41.7%	6 25.0%	4 12.1%	9 33.3%	9 50.0%
7月～9月期	46 26.6%	3 20.0%	7 35.0%	7 19.4%	7 29.2%	14 42.4%	5 18.5%	3 16.7%
10月～12月期	28 16.2%	0 0.0%	2 10.0%	7 19.4%	4 16.7%	8 24.2%	5 18.5%	2 11.1%
30年1月～3月期	24 13.9%	2 13.3%	3 15.0%	5 13.9%	3 12.5%	3 9.1%	6 22.2%	2 11.1%
無回答	19 11.0%	4 26.7%	1 5.0%	2 5.6%	4 16.7%	4 12.1%	2 7.4%	2 11.1%
(回答企業数)	173	15	20	36	24	33	27	18